

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社 コマ・スタジアム

【英訳名】 Koma Stadium Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乗岡 永記

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番1号

【電話番号】 06(6377)3811

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 村田 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区歌舞伎町2-44-1 ハイジア9階

【電話番号】 03(3202)2511

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 村田 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	4,927,720	3,024,776	3,617,389	10,450,781	7,470,749
経常利益又は 経常損失() (千円)	273,371	84,072	49,579	59,580	242,877
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,335,578	66,437	71,569	1,038,874	207,443
純資産額 (千円)	1,685,891	2,348,899	2,418,126	1,982,319	2,489,696
総資産額 (千円)	12,761,605	4,281,094	4,469,302	4,988,012	4,414,863
1株当たり純資産額 (円)	1,534.77	2,021.66	2,081.34	1,804.71	2,142.94
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	1,215.78	58.55	61.60	945.74	180.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.2	54.9	54.1	39.7	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,468	479,365	197,070	92,492	363,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,078,884	562,002	11,780	6,268,575	638,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,330,522	294,157	200,000	4,315,495	293,947
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,054,881	2,005,363	2,029,940	2,752,574	2,044,651
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	136 (166)	72 (63)	72 (60)	77 (78)	71 (70)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	4,684,378	2,762,726	2,839,507	9,358,380	6,582,873
経常利益又は 経常損失() (千円)	267,363	52,397	126,211	81,488	180,063
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,344,217	34,887	115,563	1,013,346	152,141
資本金 (千円)	1,277,100	1,427,277	1,427,277	1,277,100	1,427,277
発行済株式総数 (株)	1,100,000	1,163,500	1,163,500	1,100,000	1,163,500
純資産額 (千円)	1,668,481	2,334,106	2,335,587	1,999,077	2,451,150
総資産額 (千円)	12,429,337	3,917,037	3,819,459	4,524,997	4,075,682
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.4	59.6	61.1	44.2	60.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	61 (137)	24 (41)	25 (34)	26 (48)	24 (45)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第52期中、第54期中及び第52期については、中間(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第53期中及び第53期については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
演劇・映画興行関連事業	66(58)
賃貸・貸室関連事業	()
全社(共通)	6(2)
合計	72(60)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	25(34)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

特記事項なし。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に推移している。

このような状況のもと、当社グループは『経営再建計画』に則り一層の集客力および顧客満足度の向上を目指し、演目の充実を図るとともに積極的なチケット販売活動を展開してきた。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,617百万円（前年同期比19.6%増）、営業損失50百万円（前年同期比144百万円減）、経常損失49百万円（前年同期比133百万円減）となった。また、特別利益として、役員退職慰労引当金戻入等12百万円を計上したことにより、中間純損失は71百万円（前年同期比138百万円減）となった。

演劇・映画興行関連

新宿コマ劇場では、「桜合戦狸囃子」、「弁慶」、「五木ひろし」などの自主公演、ならびに「夏川りみ」、モーニング娘。主演による「リボンの騎士 ザ・ミュージカル」など話題性のある公演を行い、幅広い客層から支持を得た。また、貸館公演としては平成18年5月から約2ヶ月にわたり日本テレビ放送網株式会社主催、株式会社アミューズ制作による大型ミュージカル「HUMANITY」を上演し、好評を博した。梅田芸術劇場においては9月に「北島三郎」公演を行った。

一方で公演の制作請負業務を積極的に行い、5月福岡博多座において「北島三郎」公演、9月名古屋御園座において「小林幸子」公演、更には「暴れん坊将軍」の全国ツアーを行った。

シアターアプルでは、引き続き提携公演、貸館興行などを行い収入の安定に努めた。

コマ東宝劇場では、東宝映画「海猿LIMIT OF LOVE」、「トリック劇場版2」などがヒットした。

この部門の売上高は3,596百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益44百万円（前年同期比78.1%減）となった。

賃貸・貸室関連

この部門の売上高は20百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益16百万円（前年同期比14.0%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,029百万円となり、前中間連結会計期間に比べ24百万円（1.2%）増加した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は197百万円となり、前中間連結会計期間に比べ676百万円増加した。これは、税金等調整前中間純損失が37百万円であり、減価償却費62百万円を計上したほか、預り金の増加等により197百万円の増加になった。

（投資によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は 11百万円となり、前中間連結会計期間に比べ550百万円減少した。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものである。

（財務によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は 200百万円となり、前中間連結会計期間に比べ494百万円減少した。これは、短期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は興行及び劇場賃貸を主たる事業としており、生産実績は販売実績と同一となるため、その記載を省略している。

(2) 受注実績

受注高は、販売実績と同一であるため、その記載を省略している。なお、新宿コマ劇場の前売入場券は、公演2か月前より販売している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
演劇・映画興行関連事業	3,596,946	19.7
賃貸・貸室関連事業	20,443	1.5
合計	3,617,389	19.6

(注) 1 事業の種類別セグメント毎販売高の内訳は以下のとおりである。

(1) 演劇・映画興行関連事業

区分	入場人員(人)	稼働率(%)	興行収入(千円)
新宿コマ劇場	236,567	70.4	1,360,117
梅田芸術劇場	50,096	65.4	352,237
シアターアプル	11,727	87.6	76,867
コマ東宝劇場	63,233	13.3	88,289
小計	361,623		1,877,510
貸館収入			69,150
制作収入			1,181,836
事業収入			316,760
友の会収入			5,469
広告収入			5,750
その他の収入			140,469
小計			1,719,435
合計			3,596,946

(2) 賃貸・貸室関連事業

区分	貸付面積(平方メートル)	営業収入(千円)
その他の賃貸収入	3,310.9	20,443
合計	3,310.9	20,443

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社博多座	307,619	10.2	318,500	8.8

3 上記の金額には、消費税等は含めていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに生じた対処すべき課題はなく、平成15年11月28日開催の取締役会において決議された「経営再建計画」に重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに生じた経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,163,500	1,163,500	大阪証券取引所 市場第2部	
計	1,163,500	1,163,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		1,163,500		1,427,277		883,886

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	165.5	14.23
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	108.0	9.28
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町20番1号	103.5	8.90
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	31.4	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	25.0	2.15
東宝共栄企業株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	14.0	1.20
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	12.8	1.10
関西テレビ放送株式会社	大阪市北区扇町二丁目1番7号	12.6	1.08
東宝東和株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	12.0	1.03
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿三丁目13番3号	7.0	0.60
計		491.8	42.27

(注) 阪急ホールディングス株式会社は、平成18年10月1日付で実施した株式交換により阪神電気鉄道株式会社と経営統合し、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社へ変更した。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,145,800	11,458	
単元未満株式	普通株式 16,100		
発行済株式総数	1,163,500		
総株主の議決権		11,458	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が85株含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コマ・スタジアム	大阪市北区茶屋町19番1号	1,600		1,600	0.14
計		1,600		1,600	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,350	4,400	4,300	4,290	4,080	4,000
最低(円)	4,200	4,200	4,110	4,050	3,850	3,490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		2,151,356		2,175,931		2,190,643		
受取手形及び売掛金		333,985		454,365		383,743		
有価証券		3,190		3,192		3,190		
棚卸資産		17,762		7,348		18,899		
前払費用		47,658		34,287		94,081		
未収入金		86,549		244,436		105,860		
その他		6,684		676		11,694		
貸倒引当金		7,668		3,418		7,127		
流動資産合計		2,639,520	61.7	2,916,820	65.3	2,800,986	63.4	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物及び構築物		3,084,703		3,080,955		3,078,502		
減価償却累計額		1,940,593	1,144,109	2,005,116	1,075,838	1,971,185	1,107,316	
機械装置及び車両		688,459		650,765		650,765		
減価償却累計額		615,080	73,379	586,452	64,313	580,588	70,177	
器具備品		556,455		527,813		543,412		
減価償却累計額		274,249	282,206	254,550	273,263	246,493	296,919	
土地			36,609		36,609		36,609	
有形固定資産合計			1,536,304		1,450,024		1,511,022	
2.無形固定資産								
施設利用権その他			14,333		12,925		13,547	
無形固定資産合計			14,333		12,925		13,547	
3.投資その他の資産								
投資有価証券			30,000		30,000		30,000	
差入保証金			40,426		39,021		38,797	
その他	(注1)		20,509		20,509		20,509	
投資その他の資産 合計			90,936		89,531		89,307	
固定資産合計			1,641,574	38.3	1,552,482	34.7	1,613,876	36.6
資産合計			4,281,094	100.0	4,469,302	100.0	4,414,863	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		128,489		95,419		185,361		
短期借入金		1,000,000		800,000		1,000,000		
未払金		406,680		487,657		425,864		
未払法人税等		4,952		39,453		17,480		
未払消費税等		5,085		18,689		3,157		
賞与引当金		18,216		29,471		23,558		
前受金		126,294		59,165		68,273		
預り金	(注1)			343,164				
その他	(注1)	72,116		11,521		30,455		
流動負債合計		1,761,835	41.1	1,884,543	42.2	1,754,150	39.7	
固定負債								
退職給付引当金		49,884		58,972		54,169		
役員退職慰労引当金		16,888		13,534		18,680		
連結調整勘定		78,223				71,702		
負ののれん				65,182				
その他		25,363		28,943		26,463		
固定負債合計		170,359	4.0	166,633	3.7	171,017	3.9	
負債合計		1,932,195	45.1	2,051,176	45.9	1,925,167	43.6	
(資本の部)								
資本金		1,427,277	33.3			1,427,277	32.3	
資本剰余金		883,886	20.7			883,886	20.0	
利益剰余金		49,680	1.2			190,686	4.3	
自己株式		11,944	0.3			12,154	0.2	
資本合計		2,348,899	54.9			2,489,696	56.4	
負債・資本合計		4,281,094	100.0			4,414,863	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				1,427,277	31.9		
2. 資本剰余金				883,886	19.8		
3. 利益剰余金				119,116	2.7		
4. 自己株式				12,154	0.3		
株主資本合計				2,418,126	54.1		
純資産合計				2,418,126	54.1		
負債純資産合計				4,469,302	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		3,024,776	100.0	3,617,389	100.0	7,470,749	100.0
営業原価		1,713,655	56.7	2,505,761	69.3	4,621,934	61.9
売上総利益		1,311,120	43.3	1,111,628	30.7	2,848,815	38.1
販売費及び一般管理費	(注1)	1,217,021	40.2	1,161,949	32.1	2,595,132	34.7
営業利益又は 営業損失()		94,099	3.1	50,320	1.4	253,683	3.4
営業外収益							
受取利息		4		77		34	
連結調整勘定償却額		6,520				13,040	
負ののれん償却額				6,520			
その他		2,266	8.791	330	6.928	2,703	15.778
営業外費用							
支払利息		6,669		6,028		13,446	
新株発行費		5,985				5,985	
騒音対策費		3,740				3,740	
その他		2,423	18.818	158	6.187	3,412	26.584
経常利益又は 経常損失()		84,072	2.8	49,579	1.4	242,877	3.3
特別利益							
役員退職慰労引当金 戻入額		4,041		8,968		4,041	
貸倒引当金戻入額		4,041	0.1	3,569	12.538	4,041	0.0
特別損失							
固定資産除却損						8,692	
減損損失	(注2)	19,661	19.661			19,661	28.353
税金等調整前中間 (当期)純利益又は中間 純損失()		68,452	2.3	37,041	1.0	218,564	2.9
法人税、住民税 及び事業税		2,015	0.1	34,528	1.0	11,121	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		66,437	2.2	71,569	2.0	207,443	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			787,498		787,498
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		150,177	150,177	150,177	150,177
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による減少高		53,788	53,788	53,788	53,788
資本剰余金中間期末(期末)残高			883,886		883,886
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			70,546		70,546
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		66,437		207,443	
資本準備金取崩による増加高		53,788	120,226	53,788	261,232
利益剰余金中間期末(期末)残高			49,680		190,686

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,427,277	883,886	190,686	12,154	2,489,696	2,489,696
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失			71,569		71,569	71,569
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			71,569		71,569	71,569
平成18年9月30日残高(千円)	1,427,277	883,886	119,116	12,154	2,418,126	2,418,126

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		68,452	37,041	218,564
減価償却費		52,909	62,561	116,621
減損損失		19,661		19,661
連結調整勘定償却額		6,520		13,040
負ののれん償却額			6,520	
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		10,177	3,709	10,717
賞与引当金の増減額 (は減少額)		239	5,913	5,581
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		18,963	4,802	14,678
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		511	5,146	2,303
受取利息及び受取配当金		4	77	34
支払利息		6,669	6,028	13,446
売上債権の増減額 (は増加額)		445,298	70,622	395,540
棚卸資産の増減額 (は増加額)		9,191	11,550	8,054
仕入債務の増減額 (は減少額)		903,275	17,535	793,686
前受金の増減額 (は減少額)		38,517	9,108	19,503
未払消費税等の増減額 (は減少額)		101,144	25,868	103,072
預り金の増減額 (は減少額)			323,025	
その他		70,552	78,371	169,685
小計		469,187	211,618	344,644
利息及び配当金の受取額		4	66	8
利息の支払額		4,388	3,770	12,955
法人税等の支払額		5,793	10,843	5,793
営業活動による キャッシュ・フロー		479,365	197,070	363,384

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		149,183		149,183
有形固定資産の取得による 支出		412,819	13,767	492,590
有形固定資産の売却による 収入			2,210	
差入保証金の差入による支 出			594	
差入保証金償還による収入			370	3,287
投資活動による キャッシュ・フロー		562,002	11,780	638,486
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による 支出			200,000	
株式の発行による収入		294,369		294,369
自己株式の取得による支出		212		422
財務活動による キャッシュ・フロー		294,157	200,000	293,947
現金及び現金同等物の 増減額(は減少額)		747,210	14,710	707,923
現金及び現金同等物の 期首残高		2,752,574	2,044,651	2,752,574
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,005,363	2,029,940	2,044,651

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結し、連結子会社は次の2社である。 ㈱コマ・プロダクション 梅田舞台㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産 先入先出法による原価法 (ロ) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 5～17年 器具備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産 同左 (ロ) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～41年 機械装置及び車両 5～17年 器具備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産 同左 (ロ) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 5～17年 器具備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は19,661千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,418,126千円である。</p> <p>なお、当中間連結期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は19,661千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「預り金」は前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は、43,222千円である。 2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額(は減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り金(は減少額)」は、60,863千円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に提供している資産 投資その他の資産の「その他」のうち金銭信託19,459千円は流動負債の「その他」のうち従業員預り金4,885千円の担保に供している。</p>	<p>1 担保に提供している資産 投資その他の資産の「その他」のうち金銭信託19,459千円は流動負債の「預り金」のうち従業員預り金4,812千円の担保に供している。</p>	<p>1 担保に提供している資産 投資その他の資産の「その他」のうち金銭信託19,459千円は流動負債の「その他」のうち従業員預り金5,125千円の担保に供している。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">245,194千円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">66,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,604</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,909</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">104,673</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">125,381</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">148,596</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当グループは、以下の資産について、減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 妙高市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎とした指標により評価している。</p>	給料手当	245,194千円	宣伝費	66,520	賞与引当金	13,604	繰入額		退職給付費用	5,285	役員退職慰労引当金繰入額	4,041	減価償却費	52,909	賃借料	104,673	販売手数料	125,381	業務委託料	148,596	場所	用途	種類	減損損失	新潟県 妙高市	遊休 資産	土地	19,661千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">240,799千円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">109,618</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,471</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,822</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,561</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">102,742</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">147,535</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p>	給料手当	240,799千円	宣伝費	109,618	賞与引当金	29,471	繰入額		退職給付費用	5,285	役員退職慰労引当金繰入額	3,822	減価償却費	62,561	賃借料	102,742	業務委託料	147,535	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">582,295千円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">188,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,972</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,571</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,344</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,621</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">179,100</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">268,109</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当グループは、以下の資産について、減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 妙高市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,661千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎とした指標により評価している。</p>	給料手当	582,295千円	宣伝費	188,836	賞与引当金	13,972	繰入額		退職給付費用	10,571	役員退職慰労引当金繰入額	6,344	減価償却費	116,621	賃借料	179,100	業務委託料	268,109	場所	用途	種類	減損損失	新潟県 妙高市	遊休 資産	土地	19,661千円
給料手当	245,194千円																																																																									
宣伝費	66,520																																																																									
賞与引当金	13,604																																																																									
繰入額																																																																										
退職給付費用	5,285																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4,041																																																																									
減価償却費	52,909																																																																									
賃借料	104,673																																																																									
販売手数料	125,381																																																																									
業務委託料	148,596																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
新潟県 妙高市	遊休 資産	土地	19,661千円																																																																							
給料手当	240,799千円																																																																									
宣伝費	109,618																																																																									
賞与引当金	29,471																																																																									
繰入額																																																																										
退職給付費用	5,285																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	3,822																																																																									
減価償却費	62,561																																																																									
賃借料	102,742																																																																									
業務委託料	147,535																																																																									
給料手当	582,295千円																																																																									
宣伝費	188,836																																																																									
賞与引当金	13,972																																																																									
繰入額																																																																										
退職給付費用	10,571																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	6,344																																																																									
減価償却費	116,621																																																																									
賃借料	179,100																																																																									
業務委託料	268,109																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
新潟県 妙高市	遊休 資産	土地	19,661千円																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	1,163,500			1,163,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	1,685			1,685

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,151,356千円	現金及び預金勘定 2,175,931千円	現金及び預金勘定 2,190,643千円
有価証券勘定 3,190	有価証券勘定 3,192	有価証券勘定 3,190
計 2,154,547	計 2,179,124	計 2,193,834
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 149,183	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 149,183	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 149,183
現金及び現金同等物 2,005,363	現金及び現金同等物 2,029,940	現金及び現金同等物 2,044,651

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び車両</td> <td style="text-align: right;">38,367</td> <td style="text-align: right;">29,420</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,805</td> <td style="text-align: right;">18,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">56,670</td> <td style="text-align: right;">34,002</td> <td style="text-align: right;">22,668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">113,842</td> <td style="text-align: right;">82,228</td> <td style="text-align: right;">31,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,614</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,528</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び車両	38,367	29,420	8,946	器具備品	18,805	18,805		ソフト ウェア	56,670	34,002	22,668	計	113,842	82,228	31,614	1年以内	15,360千円	1年超	16,253	合計	31,614	支払リース料	9,528千円	減価償却費相当額	9,528	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び車両</td> <td style="text-align: right;">22,083</td> <td style="text-align: right;">17,163</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,612</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> <td style="text-align: right;">3,965</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">56,670</td> <td style="text-align: right;">45,336</td> <td style="text-align: right;">11,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">86,366</td> <td style="text-align: right;">66,147</td> <td style="text-align: right;">20,218</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,218</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び車両	22,083	17,163	4,919	器具備品	7,612	3,647	3,965	ソフト ウェア	56,670	45,336	11,334	計	86,366	66,147	20,218	1年以内	16,392千円	1年超	3,826	合計	20,218	支払リース料	8,196千円	減価償却費相当額	8,196	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び車両</td> <td style="text-align: right;">38,367</td> <td style="text-align: right;">31,870</td> <td style="text-align: right;">6,497</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,805</td> <td style="text-align: right;">18,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">56,670</td> <td style="text-align: right;">39,669</td> <td style="text-align: right;">17,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">113,842</td> <td style="text-align: right;">90,344</td> <td style="text-align: right;">23,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,498</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,488</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び車両	38,367	31,870	6,497	器具備品	18,805	18,805		ソフト ウェア	56,670	39,669	17,001	計	113,842	90,344	23,498	1年以内	14,488千円	1年超	9,009	合計	23,498	支払リース料	14,488千円	減価償却費相当額	14,488
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置 及び車両	38,367	29,420	8,946																																																																																									
器具備品	18,805	18,805																																																																																										
ソフト ウェア	56,670	34,002	22,668																																																																																									
計	113,842	82,228	31,614																																																																																									
1年以内	15,360千円																																																																																											
1年超	16,253																																																																																											
合計	31,614																																																																																											
支払リース料	9,528千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,528																																																																																											
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置 及び車両	22,083	17,163	4,919																																																																																									
器具備品	7,612	3,647	3,965																																																																																									
ソフト ウェア	56,670	45,336	11,334																																																																																									
計	86,366	66,147	20,218																																																																																									
1年以内	16,392千円																																																																																											
1年超	3,826																																																																																											
合計	20,218																																																																																											
支払リース料	8,196千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,196																																																																																											
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置 及び車両	38,367	31,870	6,497																																																																																									
器具備品	18,805	18,805																																																																																										
ソフト ウェア	56,670	39,669	17,001																																																																																									
計	113,842	90,344	23,498																																																																																									
1年以内	14,488千円																																																																																											
1年超	9,009																																																																																											
合計	23,498																																																																																											
支払リース料	14,488千円																																																																																											
減価償却費相当額	14,488																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券はない)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,000
追加型公社債投資信託 (MMF)	3,190
計	33,190

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券はない)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,000
追加型公社債投資信託 (MMF)	3,192
計	33,192

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券はない)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,000
追加型公社債投資信託 (MMF)	3,190
計	33,190

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	演劇・映画興 行関連事業 (千円)	賃貸・貸室 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,004,018	20,758	3,024,776		3,024,776
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高 営業					
計	3,004,018	20,758	3,024,776		3,024,776
営業費用	2,799,275	6,194	2,805,470	125,206	2,930,676
営業利益	204,742	14,563	219,306	(125,206)	94,099

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	演劇・映画興 行関連事業 (千円)	賃貸・貸室 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,596,946	20,443	3,617,389		3,617,389
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高 営業					
計	3,596,946	20,443	3,617,389		3,617,389
営業費用	3,552,050	3,835	3,555,885	111,824	3,667,710
営業利益又は営業損失()	44,896	16,607	61,504	(111,824)	50,320

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	演劇・映画興行関連事業 (千円)	賃貸・貸室関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,432,431	38,318	7,470,749		7,470,749
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	7,432,431	38,318	7,470,749		7,470,749
営業費用	6,960,263	7,123	6,967,386	249,679	7,217,066
営業利益	472,168	31,194	503,363	(249,679)	253,683

(注) 1 事業区分は内部管理上使用している区分によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	売上区分	主要事業内容
演劇・映画興行 関連事業	演劇興行部門	演劇、歌手、ミュージカル等公演
	映画興行部門	映画館の経営
	附帯事業及び レストラン部門	劇場内売店、食堂及び劇場周辺飲食店舗における物品及び 飲食物の販売
賃貸・貸室 関連事業	建物賃貸部門	劇場、飲食店等の賃貸、清掃、警備業務の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用である。

前中間連結会計期間 125,206千円

当中間連結会計期間 111,824

前連結会計年度 249,679

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり 純資産額 2,021.66円	1株当たり 純資産額 2,081.34円	1株当たり 純資産額 2,142.94円
1株当たり 中間純利益金額 58.55円	1株当たり 中間純損失金額 61.60円	1株当たり 当期純利益金額 180.82円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	66,437	71,569	207,443
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	66,437	71,569	207,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,134	1,161	1,147

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		2,418,126	
控除する額(千円)			
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		2,418,126	
中間期末の普通株式の発行済株式数(千株)		1,161	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,730,476		1,275,415		1,715,041	
売掛金		291,678		415,364		350,882	
棚卸資産		3,787		4,535		4,429	
未収入金				299,306			
その他		245,743		265,213		388,984	
貸倒引当金		7,488		5,008		8,577	
流動資産合計		2,264,196	57.8	2,254,826	59.0	2,450,760	60.1
固定資産							
1. 有形固定資産	(注1)						
建物		783,746		754,582		766,797	
建物附属設備		357,636		318,749		337,904	
機械及び装置		68,648		61,319		66,511	
器具備品		277,847		267,571		290,901	
土地		36,609		36,609		36,609	
有形固定資産合計		1,524,489		1,438,832		1,498,724	
2. 無形固定資産		13,778		12,633		13,254	
3. 投資その他の資産							
差入保証金		34,113		32,707		32,483	
その他	(注2)	80,459		80,459		80,459	
投資その他の資産合計		114,572		113,167		112,943	
固定資産合計		1,652,840	42.2	1,564,633	41.0	1,624,922	39.9
資産合計		3,917,037	100.0	3,819,459	100.0	4,075,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		94,748		80,624		138,098	
短期借入金		1,000,000		800,000		1,000,000	
未払金		238,876		408,029		305,320	
未払法人税等		4,038		5,749		9,350	
前受金		124,307		56,860		59,383	
賞与引当金		8,116		9,107		10,332	
その他	(注2)	35,220		35,983		16,697	
流動負債合計		1,505,307	38.4	1,396,355	36.6	1,539,182	37.8
固定負債							
預り保証金				28,943		26,463	
退職給付引当金		35,370		45,038		40,204	
役員退職慰労引当金		16,888		13,534		18,680	
その他		25,363					
固定負債合計		77,622	2.0	87,517	2.3	85,349	2.1
負債合計		1,582,930	40.4	1,483,872	38.9	1,624,532	39.9
(資本の部)							
資本金		1,427,277	36.4			1,427,277	35.0
資本剰余金							
資本準備金		883,886				883,886	
資本剰余金合計		883,886	22.6			883,886	21.7
利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		34,887				152,141	
利益剰余金合計		34,887	0.9			152,141	3.7
自己株式		11,944	0.3			12,154	0.3
資本合計		2,334,106	59.6			2,451,150	60.1
負債・資本合計		3,917,037	100.0			4,075,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				1,427,277	37.4		
2. 資本剰余金							
資本準備金				883,886			
資本剰余金合計				883,886	23.1		
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				36,577			
利益剰余金合計				36,577	0.9		
4. 自己株式				12,154	0.3		
株主資本合計				2,335,587	61.1		
純資産合計				2,335,587	61.1		
負債純資産合計				3,819,459	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		2,762,726	100.0	2,839,507	100.0	6,582,873	100.0
営業原価		1,673,942	60.6	2,040,428	71.9	4,241,819	64.4
売上総利益		1,088,784	39.4	799,078	28.1	2,341,054	35.6
販売費及び一般管理費	(注1)	1,023,388	37.0	920,544	32.4	2,142,256	32.6
営業利益又は 営業損失()		65,395	2.4	121,465	4.3	198,798	3.0
営業外収益							
受取利息		1,206		1,264		2,431	
その他		2,009	0.1	166	0.1	2,435	0.1
営業外費用							
支払利息		6,669		6,028		13,446	
新株発行費		5,985				5,985	
その他		3,560	0.6	148	0.2	4,169	0.4
経常利益又は 経常損失()		52,397	1.9	126,211	4.4	180,063	2.7
特別利益							
貸倒引当金戻入額				3,569			
役員退職慰労引当金 戻入額		4,041	0.1	8,968	0.4	4,041	0.1
特別損失							
固定資産除却損						8,522	
減損損失	(注2)	19,661	0.7			19,661	0.4
税引前中間(当期)純 利益又は中間純損失 ()		36,777	1.3	113,673	4.0	155,921	2.4
法人税、住民税 及び事業税		1,890	0.0	1,890	0.1	3,780	0.1
中間(当期)純利益又 は中間純損失()		34,887	1.3	115,563	4.1	152,141	2.3
中間(当期)未処分利 益		34,887				152,141	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,427,277	883,886	883,886
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,427,277	883,886	883,886

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	152,141	152,141	12,154	2,451,150	2,451,150
中間会計期間中の変動額					
中間純損失	115,563	115,563		115,563	115,563
中間会計期間中の変動額合計(千円)	115,563	115,563		115,563	115,563
平成18年9月30日残高(千円)	36,577	36,577	12,154	2,335,587	2,335,587

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="140 734 480 864"> <tr><td>建物</td><td>10～41年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>3～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。</p>	建物	10～41年	建物附属設備	3～40年	機械装置	5～17年	器具備品	2～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="983 734 1323 864"> <tr><td>建物</td><td>19～41年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>3～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期負担額を計上している。</p>	建物	19～41年	建物附属設備	3～18年	機械装置	5～17年	器具備品	2～20年
建物	10～41年																	
建物附属設備	3～40年																	
機械装置	5～17年																	
器具備品	2～20年																	
建物	19～41年																	
建物附属設備	3～18年																	
機械装置	5～17年																	
器具備品	2～20年																	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未収消費税等(2,515千円)として、流動資産「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未払消費税等(11,131千円)として、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は19,661千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,335,587千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前当期純利益は19,661千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「器具備品」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の有形固定資産の「その他」に含まれる「器具備品」は125,578千円である。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は87,545千円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,823,687千円</p> <p>2 担保資産 投資その他の資産の「その他」のうち金銭信託19,459千円は、流動負債の「その他」のうち社内預金4,885千円の担保に供している。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,836,530千円</p> <p>2 担保資産 投資その他の資産の「その他」のうち金銭信託 19,459千円は、流動負債の「その他」のうち従業員預り金4,812千円の担保に供している。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,790,165千円</p> <p>2 担保資産 投資その他の資産の「その他」のうち金銭信託 19,459千円は、従業員預り金5,125千円の担保に供している。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 50,736千円</p> <p>無形固定資産 621</p> <p>2 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について、減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 妙高市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">19,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎とした指標により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県 妙高市	遊休 資産	土地	19,661千円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 60,453千円</p> <p>無形固定資産 621</p> <p>2 減損損失</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 111,867千円</p> <p>無形固定資産 1,242</p> <p>2 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産について、減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 妙高市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">19,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。</p> <p>その結果、当期において、地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,661千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎とした指標により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県 妙高市	遊休 資産	土地	19,661千円
場所	用途	種類	減損損失															
新潟県 妙高市	遊休 資産	土地	19,661千円															
場所	用途	種類	減損損失															
新潟県 妙高市	遊休 資産	土地	19,661千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	1,685			1,685

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,367</td> <td style="text-align: right;">29,420</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,805</td> <td style="text-align: right;">18,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,670</td> <td style="text-align: right;">34,002</td> <td style="text-align: right;">22,668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">113,842</td> <td style="text-align: right;">82,228</td> <td style="text-align: right;">31,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,614</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,528</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	38,367	29,420	8,946	器具備品	18,805	18,805		ソフトウェア	56,670	34,002	22,668	計	113,842	82,228	31,614	1年以内	15,360千円	1年超	16,253	合計	31,614	支払リース料	9,528千円	減価償却費相当額	9,528	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,083</td> <td style="text-align: right;">17,163</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,612</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> <td style="text-align: right;">3,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,670</td> <td style="text-align: right;">45,336</td> <td style="text-align: right;">11,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">86,366</td> <td style="text-align: right;">66,147</td> <td style="text-align: right;">20,218</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,218</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,083	17,163	4,919	器具備品	7,612	3,647	3,965	ソフトウェア	56,670	45,336	11,334	計	86,366	66,147	20,218	1年以内	16,392千円	1年超	3,826	合計	20,218	支払リース料	8,196千円	減価償却費相当額	8,196	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,367</td> <td style="text-align: right;">31,870</td> <td style="text-align: right;">6,497</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,805</td> <td style="text-align: right;">18,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,670</td> <td style="text-align: right;">39,669</td> <td style="text-align: right;">17,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">113,842</td> <td style="text-align: right;">90,344</td> <td style="text-align: right;">23,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,498</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,488</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	38,367	31,870	6,497	器具備品	18,805	18,805		ソフトウェア	56,670	39,669	17,001	計	113,842	90,344	23,498	1年以内	14,488千円	1年超	9,009	合計	23,498	支払リース料	14,488千円	減価償却費相当額	14,488
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	38,367	29,420	8,946																																																																																									
器具備品	18,805	18,805																																																																																										
ソフトウェア	56,670	34,002	22,668																																																																																									
計	113,842	82,228	31,614																																																																																									
1年以内	15,360千円																																																																																											
1年超	16,253																																																																																											
合計	31,614																																																																																											
支払リース料	9,528千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,528																																																																																											
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	22,083	17,163	4,919																																																																																									
器具備品	7,612	3,647	3,965																																																																																									
ソフトウェア	56,670	45,336	11,334																																																																																									
計	86,366	66,147	20,218																																																																																									
1年以内	16,392千円																																																																																											
1年超	3,826																																																																																											
合計	20,218																																																																																											
支払リース料	8,196千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,196																																																																																											
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	38,367	31,870	6,497																																																																																									
器具備品	18,805	18,805																																																																																										
ソフトウェア	56,670	39,669	17,001																																																																																									
計	113,842	90,344	23,498																																																																																									
1年以内	14,488千円																																																																																											
1年超	9,009																																																																																											
合計	23,498																																																																																											
支払リース料	14,488千円																																																																																											
減価償却費相当額	14,488																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日近畿財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 コマ・スタジアム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 英 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマ・スタジアムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コマ・スタジアム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 コマ・スタジアム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 吉 田 享 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 英 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマ・スタジアムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コマ・スタジアム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 コマ・スタジアム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 享 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 英 明
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマ・スタジアムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コマ・スタジアムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 コマ・スタジアム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 享 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 英 明
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマ・スタジアムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コマ・スタジアムの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。